

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (平成29年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県建設技術センター			電話番号	098-832-8442
所在地	沖縄県那覇市寄宮1-7-13				
代表者職氏名	理事長 伊禮 年男	勤務形態	常勤	県との関係	派遣
県所管部課名	土木建築部 技術・建設業課			電話番号	098-866-2374

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和58年3月28日
設立経緯	沖縄県と県内すべての市町村の出損により、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と、建設資材等の品質確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的に設立された。
設立目的	センターは、良質な社会資本の整備と秩序ある地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、社会資本の整備や維持管理及び安全・安心な住環境の実現への支援等を行い、もって広く県民の福祉の増進に寄与することを目的とする。
主な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 建設事業に関する技術及び事務の研修・情報提供</li> <li>② 建設事業に関する調査研究及び建設資材の試験、検査</li> <li>③ 社会資本の整備に関する設計、技術審査、積算、監督及び調査・維持管理</li> <li>④ 安全・安心な住環境を実現するための建築物の確認・検査、判定及び住宅の供給に資するための審査、検査、証明、評価等</li> <li>⑤ その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>

### 3 組織概況 (平成29年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	1人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	土木建築部参事監	常勤	5		
				その他	0人		2	土木建築部土木企画統括監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	1人		3			7		
				その他	5人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1				
				その他	0人		2			有無	有
			非常勤	県職員	0人		3			区分	税理士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	72人	左の内訳	県派遣	9人
			県OB	7人
			県職併任	0人
			プロパー	16人
			その他	0人
			嘱託等	40人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

※ 内訳

管理職	4人	左の内訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	68人	左の内訳	県派遣	6人
			県OB	7人
			県職併任	0人
			プロパー	15人
			その他	0人
			嘱託等	40人

(3) 県派遣職員が行う業務内容

1. センターの総務に関すること
2. 総合的技術支援に関すること
3. 建築確認申請、構造判定に関すること
4. 建設工事における資材の試験研究、建設リサイクル資材に関すること

4 基本財産・出資金等の状況 (平成28年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		30,000,000
内訳	現金	
	預貯金	30,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		18,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	18,000,000	60%
2	那覇市	3,187,000	11%
3	沖縄市	1,029,000	3%
4	うるま市	992,000	3%
5	浦添市	762,000	3%

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	
うち、県出資(えん)金	

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
県補助金等 <sup>注</sup>			
県委託金	305,846,000	404,393,780	374,878,800
県貸付金			
県出資金			
合計	305,846,000	404,393,780	374,878,800
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (平成28年度決算値)

別紙のとおり

# 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	69,000	69,189	△189
4111 基本財産受取利息	69,000	69,189	△189
特定資産運用益	682,617	0	682,617
4121 特定資産受取利息	682,617	0	682,617
事業収益	621,281,839	584,125,688	37,156,151
4114 建設材料試験事業収益	73,293,120	69,900,840	3,392,280
4115 建設リサイクル資材試験・認定事業収益	38,832,900	37,775,370	1,057,530
4126 調査研究事業収益	7,948,800	28,755,047	△20,806,247
4116 公共土木施設台帳管理事業収益	164,388,960	116,468,280	47,920,680
4119 総合的技術支援事業収益	201,157,560	188,416,060	12,741,500
4120 開発情報事業収益	52,750,000	55,300,000	△2,550,000
4117 建築確認・検査事業収益	35,724,350	33,941,730	1,782,620
4118 構造計算適合性判定事業収益	25,909,000	33,094,720	△7,185,720
4125 住宅性能評価事業収益	21,277,149	20,473,641	803,508
雑収益	269,752	1,143,761	△874,009
4191 受取利息	2,806	883,983	△881,177
4193 雑収益	266,946	259,778	7,168
経常収益計	622,303,208	585,338,638	36,964,570
(2) 経常費用			
事業費	468,648,226	396,602,559	72,045,667
5110 役員報酬	182,533	185,138	△2,605
5111 給料手当	94,686,623	84,505,984	10,180,639
5112 臨時雇賃金	145,392,389	141,716,656	3,675,733
5114 賞与引当金繰入	11,393,008	12,040,507	△647,499
5115 福利厚生費	42,744,139	39,821,853	2,922,286
5116 旅費交通費	6,003,290	6,839,900	△836,610
5117 通信運搬費	3,724,098	3,993,888	△269,790
5118 減価償却費	6,019,681	3,527,478	2,492,203
5120 消耗品費	5,030,793	6,544,897	△1,514,104
5121 修繕費	3,225,073	2,817,993	407,080
5122 印刷製本費	1,464,788	4,849,435	△3,384,647
5123 燃料費	1,495,744	1,451,735	44,009
5124 光熱水料費	5,259,691	5,226,980	32,711
5125 賃借料	29,172,312	26,146,375	3,025,937
5127 諸謝金	105,200	78,800	26,400
5126 保険料	1,990,710	2,079,370	△88,660
5128 租税公課	266,500	0	266,500
5129 支払負担金	1,754,170	1,529,400	224,770
5131 委託費	104,891,670	48,931,269	55,960,401
5132 手数料	3,410,716	3,682,134	△271,418
5134 雑費	435,098	632,767	△197,669
管理費	111,990,823	107,436,260	4,554,563
5141 役員報酬	9,120,827	9,267,049	△146,222
5142 給料手当	25,293,732	31,860,106	△6,566,374
5137 臨時雇賃金	6,778,282	4,626,857	2,151,425
5143 退職給付費用	4,843,078	3,072,225	1,770,853
5138 賞与引当金繰入	2,608,062	3,131,632	△523,570
5139 貸倒引当金繰入	1,131,300	0	1,131,300
5144 福利厚生費	8,081,778	8,280,781	△199,003
5145 会議費	114,895	113,190	1,705
5146 旅費交通費	997,970	1,218,840	△220,870
5147 通信運搬費	352,057	357,694	△5,637

# 正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5148 減価償却費	78,518	2,547,881	△2,469,363
5150 消耗品費	967,577	1,356,487	△388,910
5151 修繕費	13,350,772	289,200	13,061,572
5152 印刷製本費	792,704	2,205,717	△1,413,013
5154 光熱水料費	516,798	516,714	84
5155 賃借料	3,155,753	3,499,956	△344,203
5156 保険料	145,260	136,280	8,980
5158 租税公課	28,512,900	29,580,000	△1,067,100
5159 支払負担金	661,430	1,223,500	△562,070
5160 委託費	3,296,616	2,937,486	359,130
5161 手数料	607,886	744,544	△136,658
5162 雑費	582,628	470,121	112,507
経常費用計	580,639,049	504,038,819	76,600,230
当期経常増減額	41,664,159	81,299,819	△39,635,660
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
賞与引当金戻入	0	139,282	△139,282
4233 賞与引当金戻入	0	139,282	△139,282
過年度修正益	139,282	0	139,282
4234 過年度修正益	139,282	0	139,282
経常外収益計	139,282	139,282	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	1	△1
5233 固定資産除却損	0	1	△1
過年度修正損	139,282	0	139,282
5242 過年度修正損	139,282	0	139,282
経常外費用計	139,282	1	139,281
当期経常外増減額	0	139,281	△139,281
当期一般正味財産増減額	41,664,159	81,439,100	△39,774,941
6111 法人税、住民税及び事業税	16,970,833	33,361,410	△16,390,577
当期一般正味財産増減額	24,693,326	48,077,690	△23,384,364
一般正味財産期首残高	592,146,346	544,068,656	48,077,690
一般正味財産期末残高	616,839,672	592,146,346	24,693,326
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	646,839,672	622,146,346	24,693,326

# 貸借対照表

平成29年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
0002 現金預金	45,538,615	18,795,734	26,742,881
1111 現金	57,601	82,095	△24,494
1113 普通預金	45,481,014	18,713,639	26,767,375
1123 未収金	188,569,625	228,867,177	△40,297,552
1130 前払費用	143,000	133,280	9,720
1132 貸倒引当金	△1,131,300	0	△1,131,300
流動資産合計	233,119,940	247,796,191	△14,676,251
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1214 基本財産引当資産	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当資産	25,582,863	20,739,785	4,843,078
1312 減価償却引当資産	45,345,935	45,345,935	0
1313 庁舎建設引当資産	302,000,000	284,000,000	18,000,000
1314 施設整備資金引当資産	67,569,300	67,569,300	0
1315 研修基金引当資産	12,200,000	12,200,000	0
1316 調査・研究基金引当資産	9,000,000	9,000,000	0
特定資産合計	461,698,098	438,855,020	22,843,078
(3) その他固定資産			
1411 建物	1,913,600	2,167,722	△254,122
1412 構築物	70,604	82,289	△11,685
1414 什器備品	8,951,044	14,537,474	△5,586,430
1419 電話加入権	609,804	609,804	0
1427 建物附属設備	625,562	721,524	△95,962
その他固定資産合計	12,170,614	18,118,813	△5,948,199
固定資産合計	503,868,712	486,973,833	16,894,879
資産の部合計	736,988,652	734,770,024	2,218,628
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
2112 未払金	46,520,654	72,945,017	△26,424,363
2115 預り金	4,044,393	3,736,737	307,656
2122 仮受金	0	30,000	△30,000
2118 賞与引当金	14,001,070	15,172,139	△1,171,069
流動負債合計	64,566,117	91,883,893	△27,317,776
2 固定負債			
2212 退職給付引当金	25,582,863	20,739,785	4,843,078
固定負債合計	25,582,863	20,739,785	4,843,078
負債の部合計	90,148,980	112,623,678	△22,474,698
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
3120 出捐金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
2 一般正味財産	616,839,672	592,146,346	24,693,326
正味財産の部合計	646,839,672	622,146,346	24,693,326
負債及び正味財産合計	736,988,652	734,770,024	2,218,628